

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 圭 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

(注) 平成24年5月28日に本店所在地を東京都中央区日本橋三丁目3番9号から上記に移転しております。

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 猪 口 圭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 猪 口 圭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	11,819,455	12,593,485	15,160,318
経常利益 (千円)	1,957,890	2,233,022	2,166,494
四半期(当期)純利益 (千円)	785,674	1,373,114	729,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,571	1,434,491	646,148
純資産額 (千円)	50,872,015	51,374,688	50,801,875
総資産額 (千円)	59,223,152	63,441,050	58,398,976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.75	4.80	2.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.9	81.0	87.0

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.56	4.08

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である大井興業株式会社は、平成24年3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、将来にわたる安定収入の確保と危機管理体制の一層の強化を図るため、大井競馬場近隣（東京都大田区）に賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得し、同ビルへ本社を移転したほか、宮城県石巻市において新たにスイミングスクール施設の賃貸事業に取り組み、被災地の復興支援とともに収益基盤の拡充に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、東京サマーランドの夏季営業が順調に推移したことに加え、オフィスビル取得による賃貸料収入の増加、前期に竣工した勝島地区3号倉庫の通期稼働及び伊勢崎オートレースの開催日数や東京サマーランドの営業日数の増加などから、売上高は125億9千3百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は22億5千6百万円（同15.5%増）、経常利益は22億3千3百万円（同14.1%増）となり、四半期純利益は13億7千3百万円で、前年同期は災害による損失等の特別損失を計上したこともあり74.8%の増益となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減比
競馬施設事業	5,419	5,579	160	3.0%
オートレース施設事業	314	360	46	14.7%
遊園地事業	2,462	2,767	305	12.4%
倉庫賃貸事業	2,525	2,706	180	7.2%
サービス事業	1,097	1,178	81	7.4%
合計	11,819	12,593	774	6.5%

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

< 営業利益の内訳 >

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減比
競馬施設事業	542	591	48	8.9%
オートレース施設事業	14	41	56	-
遊園地事業	160	281	121	76.0%
倉庫賃貸事業	1,729	1,857	127	7.4%
サービス事業	137	238	100	73.0%
調整額	630	669	38	-
合計	1,954	2,256	302	15.5%

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、地方競馬全主催者が新たに構築する共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)の整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携を図りながら、引き続き運用システムの構築に取り組み、着実に事業を推進いたしました。同システムは、昨年7月より順次稼働を開始し、9月末現在、大井競馬をはじめとする14主催者が新システムへの移行を完了させております。

また、在宅投票(SPAT4)システムにおいて、スマートフォン利用者の投票利便性向上に向けた改修を行ったほか、大井競馬場4号スタンド1階の休憩所をリニューアルし、大型モニターを設置するなど、より快適な投票環境の提供に努めました。

この間、大井競馬は74日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は651億8千3百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数は同日数でしたが、本場入場者の減少等により投票券総売上高は2億6百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が34日、船橋競馬が43日、川崎競馬が49日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、343レース実施されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の競馬施設事業の売上高は、在宅投票の売上高が堅調に推移したことや附帯収入が増加したこと等により55億7千9百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は5億9千1百万円(同8.9%増)となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、スタンド内のトイレ設備を改修するなど、環境美化に努めました。

また、4月の「SGオールスターオートレース」及び9月の「G ムーンライトチャンピオンカップ」において、ファミリー向け各種イベントやB級グルメの屋台村などを開催したほか、主催者及び関係団体と協力しモーターサイクルイベントを開催するなど、引き続き新規ファンの獲得とオートレース場の活性化に取り組みました。

この間、伊勢崎オートレースは72日開催され、川口オートレース他4場の場外発売等を含めた投票券総売上高は121億8千1百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が24日増加したこともあり、投票券総売上高は24億8千9百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ220日実施され、投票券売上高は52億3百万円となり、前年同期と比べると2千6百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のオートレース施設事業の売上高は伊勢崎オートレースの開催日数の増加や賃貸借契約の見直し等により3億6千万円(前年同期比14.7%増)となりましたが、修理維持費等の増加により営業損失4千1百万円(前年同期は営業利益1千4百万円)を計上いたしました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、3月にアドベンチャードーム（屋内プールエリア）に新アトラクション「アドベンチャートレイン」を導入したほか、7月にはアドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）に日本初登場となる新感覚のウォータースライド「dobon」を新設し、オープンに先立ち完成記念イベントを開催するなど、積極的なPR活動を展開いたしました。

また、5月26・27日の両日に、多摩地域の10市町村によるご当地グルメイベント「多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」を開催し、多くのお客様にご来場いただき好評を博したほか、6月恒例の催しとなった「あじさい観賞」など、各種イベントを開催し集客に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は86万人（前期比16.9%増）で、本館遊園地の営業日数が32日増加したことに加え、夏季期間の好天、「dobon」のオープンやテレビコマースの効果などから、遊園地事業の売上高は27億6千7百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は2億8千1百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

なお、被災地支援として、施設再建に取り組みました宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」につきましては、5月に営業が再開いたしました。今後は同施設を活用し新たに子供たちの健康作りと体力向上を支援する活動にも取り組んでまいります。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の物流コスト削減や在庫圧縮の動きに加え、事業者間の価格競争激化により賃料相場下落が続くなど、事業環境は依然として厳しい状況におかれましては、

この間、昨年10月に稼働を開始した勝島地区3号倉庫の円滑な運営管理に取り組むとともに、勝島地区1号倉庫のエレベーター改修をはじめ、各施設の整備を実施するなど顧客サービスの向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は勝島地区3号倉庫の通期稼働に伴う賃料収入の増加等により27億6百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は18億5千7百万円（同7.4%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、5月にJR大森駅に隣接する賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得し、事業部門の強化と収益基盤の拡大を図ったほか、「大井競馬場前ショッピングモールウィラ大井」において、各テナントと協力し、地域住民の皆様のニーズに合わせたきめ細かなサービスを提供するとともに、昨年に引き続き「ウィラ大井サマーフェスタ」を開催し集客向上に努めました。

また、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、新たに最新型全自動ブラシ洗車機を導入し、期間限定の半額キャンペーンを実施したほか、賃貸マンション、賃貸レストラン、コンビニエンスストア、トランクルーム等につきましても、一層の効率的な運営を図り、安定的な収益確保に努力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高はオフィスビル取得による賃料収入の増加等により11億7千8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2億3千8百万円（同73.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億4千2百万円増加し、634億4千1百万円となりました。これは、営業未収入金が11億6百万円減少したのに対し、有価証券が12億円、オフィスビル取得に伴い有形固定資産が26億7千万円、競馬施設事業における地方競馬共同トータリゼータシステム構築事業に係る長期立替金が19億2千3百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ44億6千9百万円増加し、120億6千6百万円となりました。これは、長期借入金の返済額7億円の支払いなどに対し、50億円の社債の発行による増加が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加し、513億7千4百万円となりました。これは、四半期純利益を13億7千3百万円計上したことに対し、期末配当金及び当期中間配当金8億5千7百万円により、利益剰余金が5億1千5百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.0%から81.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,703,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,571,000	283,571	
単元未満株式	普通株式 2,374,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,571	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,703,000		1,703,000	0.5
計		1,703,000		1,703,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,807	5,152,415
営業未収入金	2,798,196	1,691,866
有価証券	1,012,232	2,212,791
たな卸資産	60,389	65,525
繰延税金資産	106,648	150,621
その他	247,844	178,836
貸倒引当金	-	4,358
流動資産合計	8,876,119	9,447,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,861,536	21,300,639
建物附属設備（純額）	5,491,592	5,222,301
構築物（純額）	7,335,138	6,936,947
機械装置及び運搬具（純額）	1,687,955	1,390,695
土地	10,262,038	10,262,038
信託建物（純額）	-	1,861,576
信託建物附属設備（純額）	-	192,618
信託土地	-	2,174,126
その他（純額）	361,310	329,390
有形固定資産合計	46,999,573	49,670,333
無形固定資産		
ソフトウェア	531,378	393,828
施設利用権	39,237	34,786
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	582,542	440,542
投資その他の資産		
投資有価証券	944,905	1,036,137
長期前払費用	132,038	124,570
繰延税金資産	741,678	679,554
長期立替金	18,085	1,941,357
その他	104,033	100,854
投資その他の資産合計	1,940,741	3,882,476
固定資産合計	49,522,857	53,993,351
資産合計	58,398,976	63,441,050

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	315,266	532,795
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	950,000
未払金	327,550	106,750
未払法人税等	591,546	601,975
未払消費税等	68,891	129,543
賞与引当金	39,500	107,572
その他	425,817	384,296
流動負債合計	2,768,572	2,812,932
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	925,000	225,000
長期預り金	1,737,233	1,923,181
繰延税金負債	409	-
退職給付引当金	1,560,819	1,462,560
役員退職慰労引当金	200,065	199,995
資産除去債務	405,001	424,758
その他	-	17,934
固定負債合計	4,828,528	9,253,429
負債合計	7,597,100	12,066,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,661,161	34,176,416
自己株式	330,354	334,174
株主資本合計	50,774,772	51,286,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,103	88,481
その他の包括利益累計額合計	27,103	88,481
純資産合計	50,801,875	51,374,688
負債純資産合計	58,398,976	63,441,050

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,819,455	12,593,485
売上原価	8,874,271	9,313,146
売上総利益	2,945,184	3,280,339
一般管理費	991,183	1,023,930
営業利益	1,954,000	2,256,408
営業外収益		
受取利息	5,595	3,967
受取配当金	16,250	10,155
線下補償料	12,117	12,117
除斥配当金受入益	3,138	12,540
その他	10,745	15,221
営業外収益合計	47,847	54,001
営業外費用		
支払利息	42,226	39,710
社債発行費	-	33,670
その他	1,731	4,005
営業外費用合計	43,958	77,387
経常利益	1,957,890	2,233,022
特別利益		
移転補償金	-	62,720
特別利益合計	-	62,720
特別損失		
固定資産除却損	-	17,905
固定資産処分損	-	19,224
災害による損失	263,694	-
投資有価証券評価損	183,588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	-
その他	16,556	-
特別損失合計	587,204	37,129
税金等調整前四半期純利益	1,370,685	2,258,612
法人税、住民税及び事業税	690,307	897,602
法人税等調整額	105,296	12,103
法人税等合計	585,010	885,498
少数株主損益調整前四半期純利益	785,674	1,373,114
四半期純利益	785,674	1,373,114

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	785,674	1,373,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,102	61,377
その他の包括利益合計	70,102	61,377
四半期包括利益	715,571	1,434,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,571	1,434,491
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	2,299,872千円	2,320,645千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	428,962	1.50	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	428,918	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,419,723	314,583	2,462,015	2,525,872	1,097,260	11,819,455		11,819,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158		372		13,170	15,701	15,701	
計	5,421,882	314,583	2,462,388	2,525,872	1,110,430	11,835,157	15,701	11,819,455
セグメント利益	542,932	14,285	160,018	1,729,805	137,613	2,584,655	630,654	1,954,000

(注)1. セグメント利益の調整額 630,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,579,777	360,740	2,767,978	2,706,478	1,178,510	12,593,485		12,593,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,462		95	1,856	19,765	24,179	24,179	
計	5,582,239	360,740	2,768,074	2,708,334	1,198,276	12,617,664	24,179	12,593,485
セグメント利益又は セグメント損失()	591,116	41,997	281,668	1,857,052	238,041	2,925,881	669,473	2,256,408

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 669,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円75銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	785,674	1,373,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	785,674	1,373,114
普通株式の期中平均株式数(株)	285,976,888	285,948,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 428,918千円
 1株当たりの金額 1円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。